

NPO 法人は地域活性をどのように捉えているか ～定款上の目的に対するテキスト分析から～

中尾 公一（兵庫県立大学）

Keyword：NPO 法人，地域活性，テキスト分析

【問題・目的・背景】

地域活性における NPO の役割は、経済産業研究所が、地域ニーズの把握を指摘した（尾崎&中西;2011）他、近年では医療・介護連携や、官民協働の地域観光の情報共有（総務省 web サイト）など、その活躍の場が広がっている。

「地域活性とは何か」を問う研究には、テキストマイニングの手法を用いて、その用語や概念形成、研究動向を捉えようとした、小林・中嶋（2015）の研究等が、NPO と「地域活性」との関係については、多くの人々を巻き込み、その成長や自己実現などに役割を果たす NPO（前野、加藤他;2014、坂倉、西村他;2015）等の事例研究が見られる。

しかし NPO 自身が「地域活性」をどのように捉え、変遷したのかについては十分に明らかにされていない。そこで本研究では、NPO 自身がその定款上の目的で示した「地域活性」をどのようなものと捉えたか、明らかにする。

【研究方法】

本研究では、内閣府の「NPO 法人ポータルサイト」を活用した。同サイトでは 2019 年 6 月 14 日時点で、合計 52,693 件の NPO 法人の、定款に定めた目的、活動分野、事業報告書、財務諸表等の情報が得られる。そのうち定款で定めた目的で「地域活性」「地域が活性」「地域の活性」（以下「地域活性」等）の用語が含まれている法人 2734 法人（1 法人は清算中のため、10 法人は定款上に定められた目的の記載が完全でないため除外済）を抽出した。

その上で統計ソフト（KH Coder 3）による計量的手法を用い、共感的視点から距離を置き、データの全体像や潜在的な論理（樋口、2014）を見出そうとした。

【結果】

まずサンプルの 2734 法人全体につき分析を行った結果次の数点が明らかになった。

第一に NPO 法人数全体に占める「地域活性」を定款上の目的とした NPO 法人の割合を、47 都道府県別に確認することとした。純粋な数では東京都に集中する（埴淵、2007）傾向にある。しかし本論では、「地域活性」等が NPO 法人の定款の中でどのように捉えられているかを確認することを目的とするものである。そこで各都道府県の NPO 法人全体の中でどの程度の法人で「地域活性」等を述べられているかを確認した（図 1）。その結果、富山（10.1%）、秋田（9.8%）、鹿児島（9.6%）、愛媛（9.4%）、高知（9.3%）等の非大都市圏の県が高い数値を示す一方で、滋賀（4.0%）、埼玉（3.3%）、大阪（2.7%）、愛知（2.6%）、東京（2.4%）等、大都市部の都府県が低い値に留まった。

第二に NPO 法人の法定上の活動分野は 20 分野存在し、各 NPO 法人は複数選択することができる。そこで定款上の目的に「地域活性」等の用語が含まれた法人が、どの分野で活動しているかを確認したところ、次の図 4 のようになった。「地域活性」等を目的とする NPO 法人のうち「まちづくり」（全 2734 法人の約 84.5%）、「学術・文化」（54.1%）、「連絡・助言・援助」（同 53.4%）、「社会教育」（同 53.4%）、「芸術・スポーツ」（同 54.4%）、「子どもの健全育成」（同 50.9%）を活動分野とする NPO 法人が、全体の高い割合を示す一方で、「男女共同参画社会の推進」（同 9.4%）、「人権擁護・平和推進」（同 8.1%）、「消費者保護」（同 7.3%）、「科学技術の振興」（同 6.4%）などを活動分野とする NPO 法人の割合は低い割合に留まった（図 2 参照）。

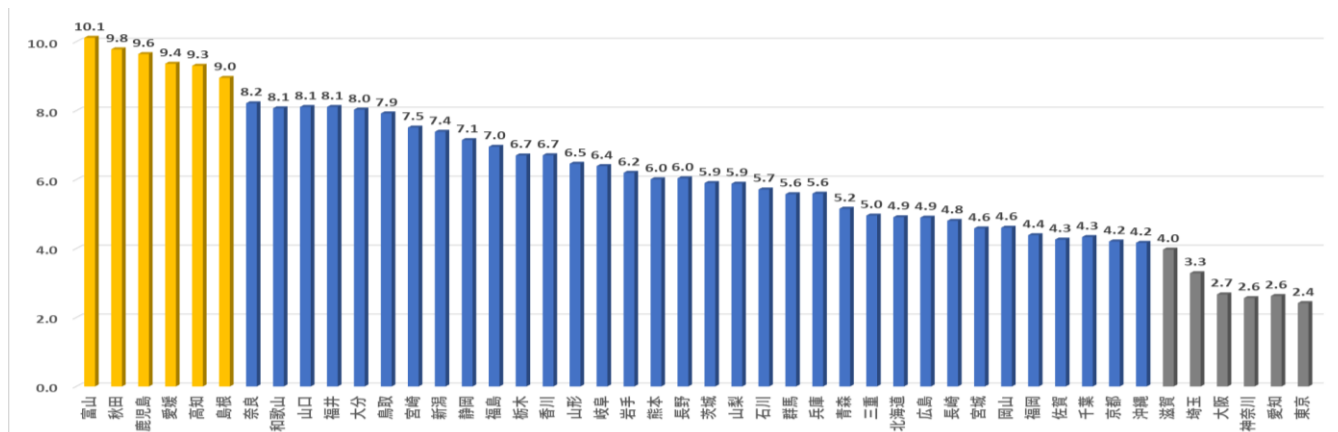


図 1 地域活性等を目的とする都道府県別内訳

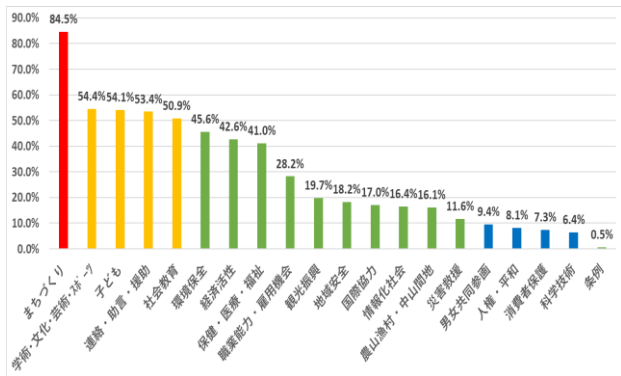


図2 地域活性化が目的のNPO法人の活動分野 (N=2734)

第三に頻出語の確認を行った結果、「地域」、「活性」、「事業」「目的」、「法人」、「寄与」、「行う」、「活動」、「社会」、「住民」という言葉が頻出語として確認された。これらの頻出語は、次に示す、活動分野別の内容でも、頻出語上位10位前後に入っており、「地域活性」等を目指すNPO法人の活動目的を示すテンプレートともいえる構成要素と考えられる。全体の共起ネットワーク図(最小出現数:100、使用語数:60、最小スパニングツリーのみ)を示すと、図3のとおりとなった。

共起ネットワーク分析を行った結果、「地域-活性」と関連のある上記の頻出語以外には、「福祉-増進」、「青少年-健全-育成」、「企画-イベント-開催」、「企業-行政」、「自然-環境-保全」、「安全-安心」、「持続-可能」、「資源-活用」、「情報-発信」、「広い-一般-市民」といった言葉が「地域活性」等のNPO法人の定款上の目的に関連した用語として抽出された(図3参照)。

第四に「地域活性」を定款上の目的とするNPO法人数の設立認証時期別に分類すると下図4のとおりであった。

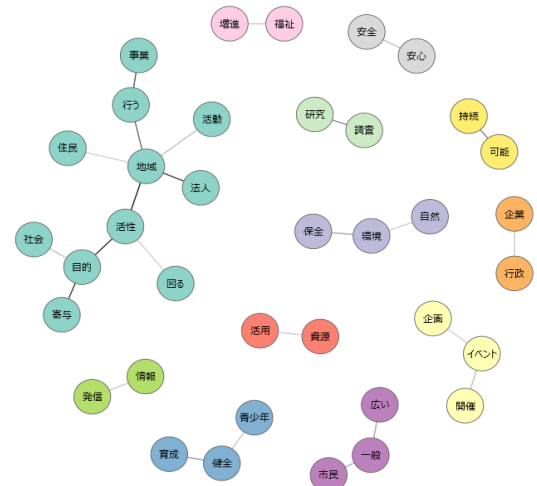


図3 「地域活性」等を含む定款の共起ネットワーク図

1999年から2009年までは増加数自体は最大150未満で漸増している(以下「漸増期」と呼ぶ)一方で、2010年からは2013年までは年間200法人以上ずつ増加している(以下「急増期」と呼ぶ)。しかし、2014年以降はその増加幅は200法人未満となり、漸減してきている(以下「漸減期」と呼ぶ)。地域活性学会が発足した2008年12月の翌々年の2010年以降に急激な伸びを見せている。

さらに、これらの3つの期間の間に、「地域活性」に関連する用語に変化が見られたかどうかを、図5の対応分析を用いて、原点(成分1:0、成分2:0)からの位置関係を確認し、各期の特徴的な言葉を確認した。漸増期(1999-2009年)では、「経済」、「豊か」、「資源」、「活用」、「促進」と言った用語から見られた。これに対し「急増期(2010-2013年)では、「伝統」、「歴史」、「文化」、「スポーツ」、「研究」、「広い」、「一般」、「提供」といった用語が見られた。最後に2015年以降の「漸減期」では、「福

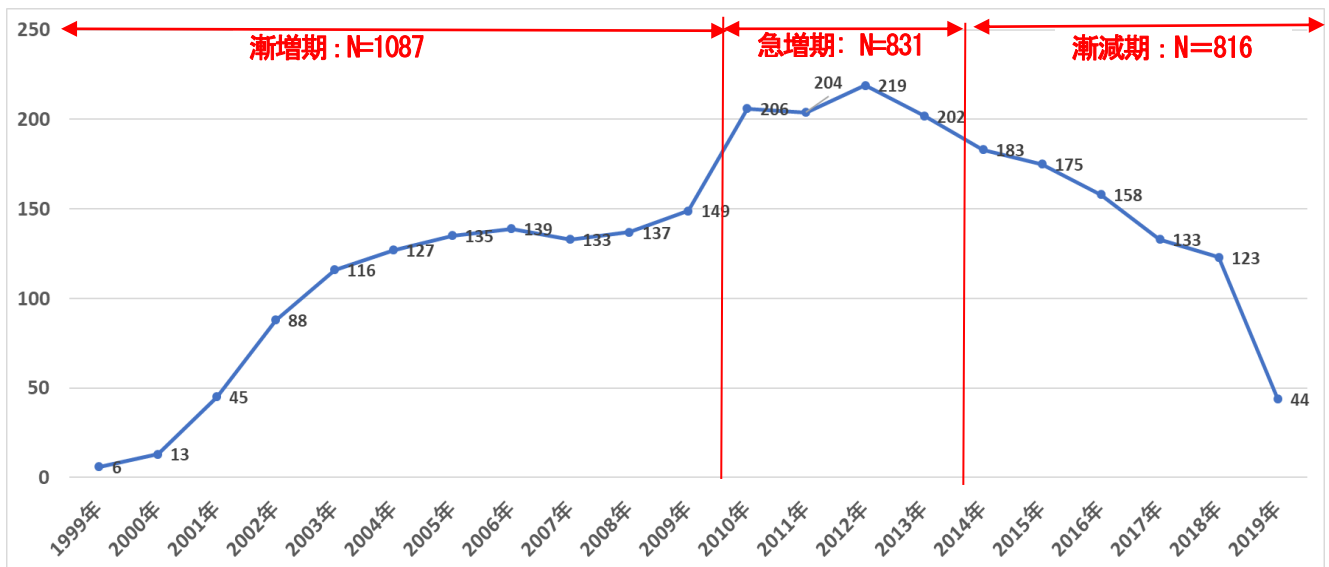


図4 地域活性等を目的とするNPO法人の認可数の推移



図5 地域活性等に関連した用語の変遷：対応分析

祉」、「障害」、「子ども」、「青少年」、「健全」、といった言葉が見られた。言葉の変遷からは、漸増期（1999-2009年）には、資源を活用した経済的豊かさを、急増期（2010年-2013年）には、幅広い一般市民に伝統文化や歴史を提供することが、そして、漸減期（2014年以降）には、障がい者や子ども・青少年の健全育成といった側面が、各々のNPO法人の設立時に、「地域活性」と関連する用語として捉えられていたものと推察された。

【考察・今後の展開】

本論文は、「地域活性」等を定款上の目的に含む、2,700以上のNPO法人の定款の内容を地域、活動分野、時系列、頻出語から分析し、その特徴を明らかにしようとした。

NPOの地域性については、埴淵(2007)が東京都や大都市圏へのNPO法人の集中を指摘する中、「地域活性」等を謳うNPO法人は、地方県で多いことが新たに判明した。NPO法人による「地域活性」の現状の把握のためには、地方県のNPO法人の実態をさらに把握する必要がある。

全国的には、NPO法人の活動分野は「保健・医療・福祉」、「社会教育」、「子どもの健全育成」、「連絡・助言・援助」の順で多い（内閣府NPOホームページ）が、「地域活性」を謳うNPOは「まちづくり」、「学術・芸術・文化・スポーツ」、「子どもの健全育成」、「社会教育」といった文化・教育系の分野と密接な関連が見られた。「まちづくり」や「学術・芸術・文化・スポーツ」の割合が高く、「保健・医療・福祉」の割合が下がっている点特徴的といえる。

NPO法人全体では、2003年頃が増勢のピークだった（2002年の増加数は4,068法人、2003年は5,496法人、

2004年は5,120法人）（内閣府NPOホームページ「認証・認定数の遷移」から筆者計算）のに対し、2012年に増勢のピークを迎えた「地域活性」等を目的とする動きは、NPO法人全体にとっては比較的新しいトレンドだったといえる。関連語分析からは、NPO法人からみた「地域活性」とは、前野、加藤他（2014）や坂倉、西村他（2015）が指摘するように、多くの人々を巻き込み、その成長や自己実現を図るといった側面も伺える。しかし1999年からの20年間の一般的な傾向の変遷をたどると、NPO法人が「地域活性」と捉える内容は、資源活用による経済的な豊かさから、一般市民向けの伝統文化や歴史の提供、そして障がい者や、子ども・青少年の健全育成へと推移してきている様子が推察された。この点が本研究の新たな発見といえる。他方、本研究では各結果の厳密な背景分析や、経常収益別、活動分野別の「地域活性」相違の分析までは行っていない。これらは今後の研究課題としたい。

【引用・参考文献】

坂倉杏介, 西村勇哉, 真木まどか, 早田吉伸, 前野隆司, & 保井俊之. (2015). NPO法人「ミラツク」の超域型場づくりフレームワークによる地域活性化の特徴分析: 場づくりの比較分析や共同行為における自己実現の段階モデル分析を通じて, 『地域活性研究』, 6, 155-164.

総務省 ICT 地域活性化ポータル実施団体別事例 100 選 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/to/p/local_support/ict/jirei/index-org.html#anc02 (2019年6月14日最終アクセス)

内閣府 NPO ホームページ「特定非営利活動法人の活動分野について(2019年03月31日現在)」 <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-bunyabetsu> (2019年8月4日最終アクセス)

内閣府 NPO ホームページ「認証・認定数の遷移」 <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni> (2019年8月4日最終アクセス)

埴淵知哉. (2007). NPO法人の地理的不均等分布. ノンプロフィット・レビュー, 7(1), 35-46.

樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』. ナカニシヤ出版

前野マドカ, 加藤せい子, 保井俊之, & 前野隆司. (2014). 主観的幸福の4因子モデルに基づく人と地域の活性化分析: NPO法人「吉備野工房ちみち」のみちくさ小道を事例に, 地域活性研究. 『地域活性研究』, 5, 41-50.